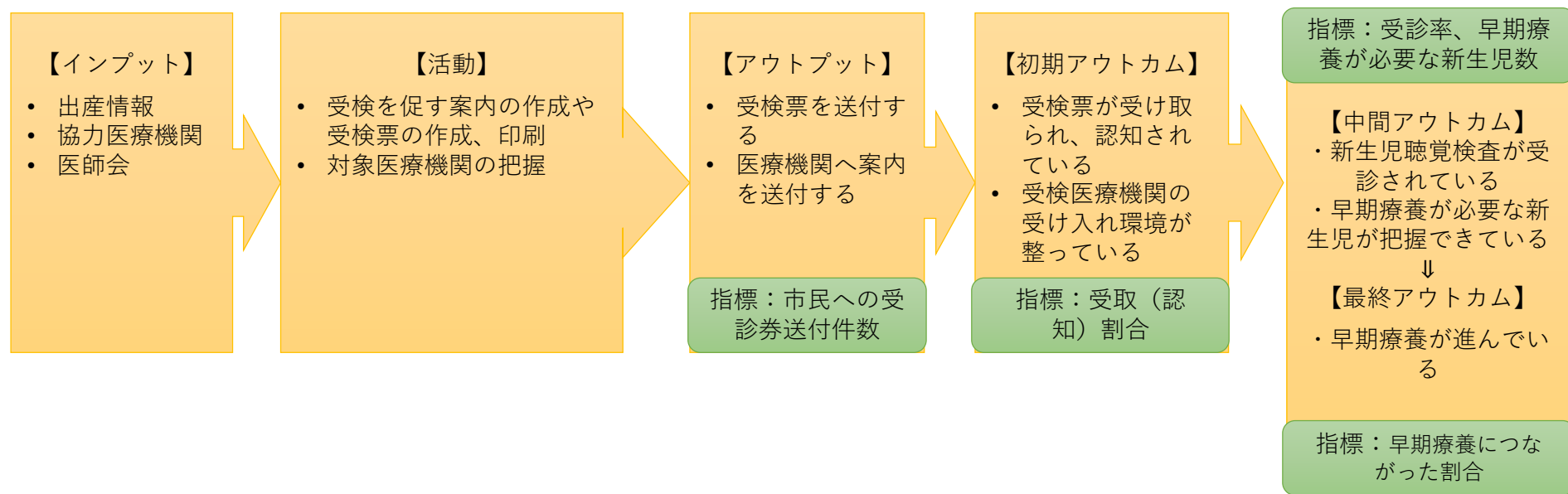


【R 5 年度】重点目標の取組・概要（新生児聴覚検査費用の助成[母子保健事業]）

担当課（内線）	健康推進課子育て世代包括支援担当（内線6581）	重点目標の方向性	子育て世代の定住促進と「子育てしやすいまち」のイメージアップ
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的支援を行う
現状と課題		課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）	
・先天性聴覚障害は気づかないまましていると、言語発達及びコミュニケーションの発達が遅れ、情緒や社会性にも影響を与える ・聴覚障害は、その程度が高度・重度であれば乳児期にほとんどは気付かれるが、軽度や中等度の場合は、2歳～3歳以降に言葉の遅れなどにより発見されることが多い ・聴覚障害の発見と適切な支援が遅れた場合には、年齢相応の言語の発達が困難になるため、新生児聴覚検査の重要性が指摘されている		【中期的(4～5年後)にめざす成果】 ・新生児聴覚検査の対象となる全ての新生児が、経済的な理由から検査を受けない選択をすることなく受検することで、先天性聴覚障害の早期発見と早期療育につなげる。 【成果に向けての各年度の進め方】 ・（R 5）出産予定日から対象となる妊産婦に新生児聴覚検査受検票を郵送等で交付する。また、4月1日以降の妊娠届出時に母子健康手帳と併せて受検票も交付する。再検査、精密検査の結果を助産師等が電話で確認する。先天性聴覚障害が発見された場合は早期療育につなげる。 ・（R 6以降）引き続き新生児聴覚検査を実施する。再検査、精密検査の結果を助産師等が電話で確認する。先天性聴覚障害が発見された場合は早期療育につなげる。療育機関等と発達支援に向けた連携を図る。 【R 5 年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 ・R 5 年4月1日以降に生まれた新生児を対象とする。 ・大阪府医師会等と契約して検査を実施する。個別契約していない府外医療機関等で受検した場合は、還付で対応する。	
R 5 年度の事業費（内訳）			
・ 9,976千円（内訳） ・ 会計年度任用職員報酬 1,143千円 ・ 会計年度任用職員費用弁償 19千円 ・ 受診券印刷製本費 18千円 ・ 受診券通信運搬費 65千円 ・ 医療機器間及び阪府医師会向け委託料 6,586千円 ・ 健康管理システム開発委託料 2,145千円			
R 6 年度以降の想定事業費（ランニング経費）		取組の進捗・成果を測る指標	
・（R 6） 7,748千円 ・（R 7） 7,748千円 ・（R 8） 7,748千円		・ 受検率 80％[R 5]→85％[R 6]→90％[R 7] ・ 自動A B R検査受検率 60％[R 5]→70％[R 6]→80％[R 7]	
		成果・指標が未達成の場合の取扱い	
		・（R 6）前年度を踏まえ改善 ・（R 7）前年度を踏まえ改善 ・（R 8）前年度を踏まえ改善 ・（R 9）前年度を踏まえ改善 ・国の動向によりO A E 検査費用助成の有無を検討	

【R5年度】重点目標の取組・概要（新生児聴覚検査費用の助成[母子保健事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】

- 一般財源

【他団体の状況】

- 大阪府では費用助成の拡充を実施している市町村が年々増加（令和4年4月時点で28市町村が実施）
- 泉州地域においては、高石市・泉大津市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・熊取町・田尻町・岬町が実施

【R 5 年度】重点目標の取組・評価シート①（新生児聴覚検査費用の助成[母子保健事業]）

担当課（内線）	健康推進課子育て世代包括支援担当（内線6581）	重点目標の方向性	子育て世代の定住促進と「子育てしやすいまち」のイメージアップ
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的支援を行う

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- ・ 新生児聴覚検査の対象となる全ての新生児が、経済的な理由から検査を受けない選択をすることなく受検することで、先天性聴覚障害の早期発見と早期療育につなげる。

■ R 5 年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ （R 5）出産予定日から対象となる妊産婦に新生児聴覚検査受検票を郵送等で交付する。また、4月1日以降の妊娠届出時に母子健康手帳と併せて受検票も交付する。再検査、精密検査の結果を助産師等が電話で確認する。先天性聴覚障害が発見された場合は早期療育につなげる。

■ R 5 年度において実施・実現できたこと

- ・ 4月1日から妊娠届出時に母子健康手帳交付と併せて受検票の交付を開始した。また、出産予定日から対象者に受検票を送付するとともに、広報やホームページを通じて周知を図り、医療機関宛にも新生児聴覚検査受検票の交付を案内することで、早産等で予定日より早く生まれた対象にも費用助成を行うことができた。
- ・ 産婦全数への面談や電話を通じて、助産師や保健師から再検査、精密検査の聞き取りを行い、必要時は早期療育につなげるため、継続して支援を実施している。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R 5 年度実績値
○	受検率	%	—	90.0（R 7）	91.9%（12月まで）
○	自動A B R 検査受検率	%	—	80.0（R 7）	52.7%（12月まで）

【R 5 年度】重点目標の取組・評価シート②（新生児聴覚検査費用の助成[母子保健事業]）

■ R 5 年度において実施・実現できなかったこと

- 令和5年度の目標受検率は達成したが、自動A B R検査受検率については目標値をやや達成できなかった。

■ 課題分析

- 大阪府新生児聴覚検査体制整備事業で、自動A B R検査の機器を購入する医療機関に対して購入費用が助成されていることから、O A E 検査よりも精度の高い検査である自動A B R検査の普及が徐々に進んでいる。

■ ロジックモデルの振り返り

- 引き続き新生児聴覚検査費用の助成を実施することで、アウトカムの発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 令和6年度においても、引き続き新生児聴覚検査費用の助成を実施する。
- 岸和田市民の分娩数が多い医療機関でO A E 検査を実施している医療機関の状況を把握する。